



2021年5月14日

各 位

会社名 東亜道路工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 森下 協一
(コード番号 1882 東証第1部)
問合せ先 経営企画室長 前原 泰明
(TEL. 03 - 3405 - 1811)

中期経営計画(2021年度～2023年度)の策定に関するお知らせ

当社グループは、2021年度を初年度とする中期経営計画(2021年度～2023年度)を、新たに策定いたしましたので、その概要をお知らせします。

記

1. 策定の背景

当社グループは、中期経営計画(2017年度～2021年度)に掲げたコンプライアンス経営の強化、コーポレートガバナンスを意識した透明性の高い経営を行い、経営数値目標及び財務・経営指数目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

基本施策として掲げていた労働環境の改善、組織構造の改革などの施策については、経営課題として取り組んだ結果、一定の成果をあげることができました。

経営数値目標の内、営業利益・当期純利益については収益改善に取り組んだ結果、達成する見込みとなりました。又、財務・経営指数目標についても財務改善に取り組んだ結果、最終年度を待たずして概ね達成いたしました。

そこで今年度を、創立100周年を迎える2030年への新たなスタートの年と捉え、更なる発展と社会への貢献を図るべく、1年前倒しで中期経営計画(2021年度～2023年度)-TOA ROAD Sustainable Plan 2023-を策定いたしました。

社会環境が大きくシフトする中、当社グループも変革を恐れず、挑戦・発想・実行により、社会に新たな価値を提供することを目指すとともに、長年培ってきた技術力・製品開発力を背景に独自性を発揮し社会の要望に応え、安心・安全な社会の実現に貢献し、社会から選ばれ続ける企業に邁進してまいります。

今後もより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 概要

① 企業理念

自らの意思と成長をもって、人々の生活を足元から支える

② ビジョン(目指す姿)

TDA Style をさらに磨き社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ

※ **TDA Style** ” 東亜スタイル “

③ 中期経営計画の基本方針

～挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業に～

- ・「変革への挑戦」
- ・「持続的成長の確立」

④ 計画期間 : 2021年4月 ～ 2024年3月 (3年間)

⑤ 目標とする業績目標 (計画最終年度) (連結)

売上高	1,200億
営業利益	76億
当期純利益	50億

⑥ 投資戦略

設備投資(成長投資) 3年150億

⑦ 株主還元

年間配当180円/株をベースラインとする

⑧ 経営戦略

- ・確固な収益基盤の構築
- ・事業領域の拡大
- ・技術開発の促進
- ・DXの推進
- ・エンゲージメントの向上
- ・ガバナンスの強化

※なお、詳細につきましては、別紙資料をご参照ください。

以上

2021年度～2023年度

中期経営計画

— TOA ROAD Sustainable Plan 2023 —

～挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業に～

2021年5月

東亜道路工業株式会社
代表取締役社長 森下 協一

目次

1 前中期経営計画の振り返り

2 企業理念

3 ビジョン・基本方針

4 事業環境認識

5 業績目標

6 投資戦略

7 株主還元

8 経営戦略

9 SDGs経営について

業績目標

- ・売上高は目標未達ながら、営業利益と当期純利益は目標達成

財務目標

- ・財務改善に取り組み、自己資本比率とD/Eレシオは概ね目標達成

基本施策

- ・労働環境の改善、組織構造の改革などの施策を着実に実行
- ・コーポレートガバナンスを意識した透明性の高い経営を実行
- ・コンプライアンス経営の強化を実行

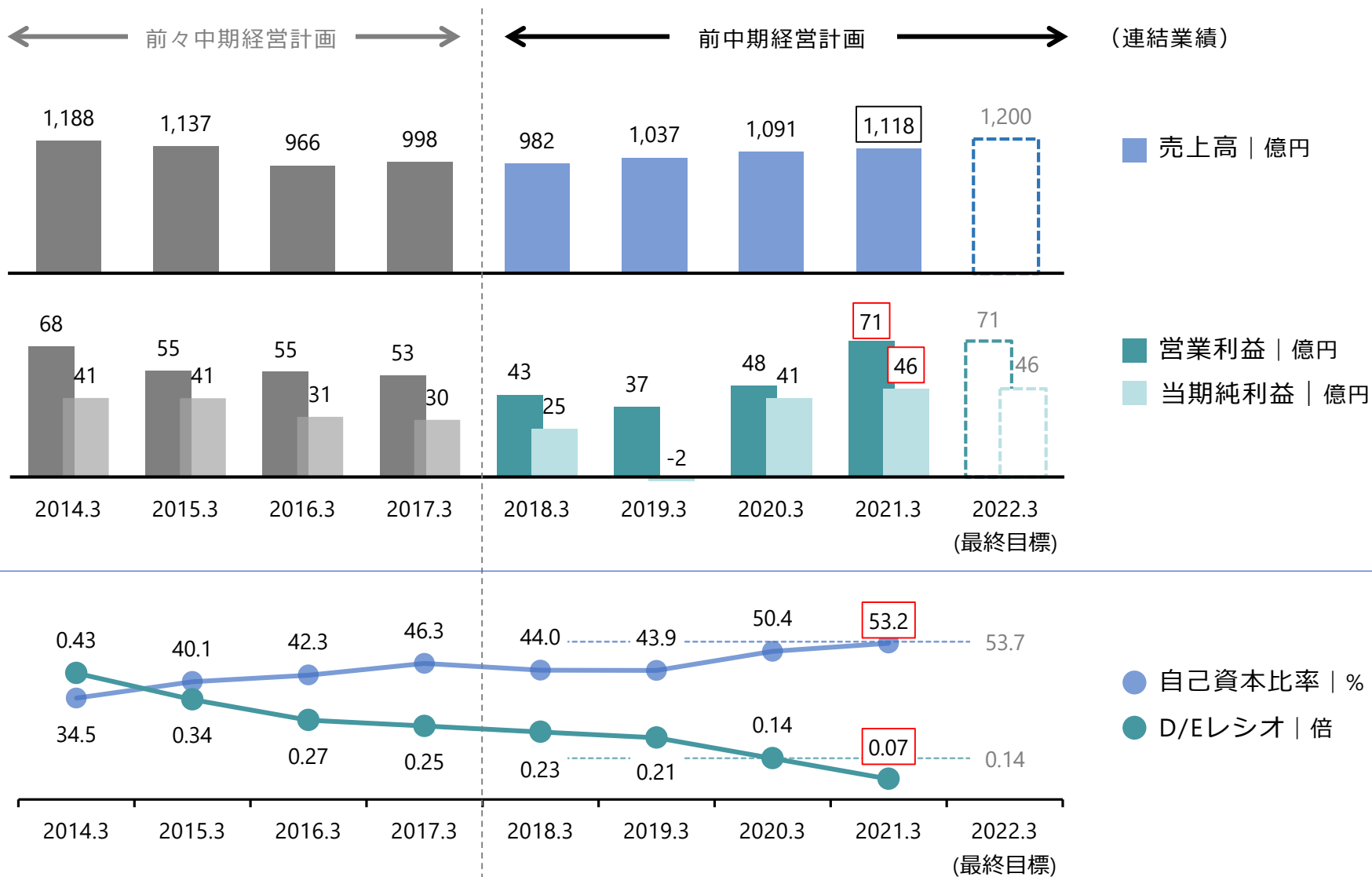
中期経営計画策定の前倒し

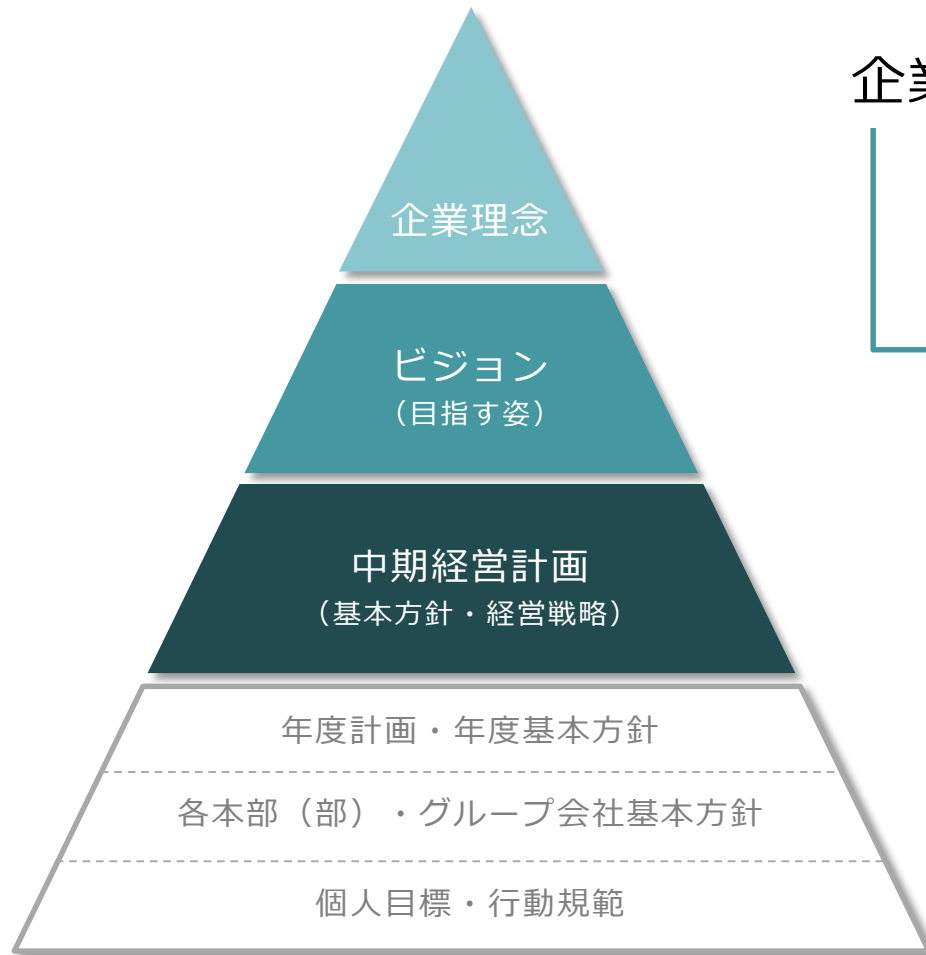
事業環境が加速度的に変化していく中、創立100周年へ向けて更なる発展と社会への貢献を図るべく、企業理念とビジョンを明確化するとともに「変革への挑戦」と「持続的成長の確立」を重視した新たな中期経営計画を策定する。

新中期経営計画

「変革への挑戦」 「持続的成長の確立」

1 前中期経営計画の振り返り





企業理念

自らの意思と成長をもって、
人々の生活を足元から支える

東亜道路工業は創立より一貫して独立独歩の道を歩むとともに、優れた個の力を結集し変革を恐れぬ自由な風土の元、時代の要請に対応すべく進化を続ける東亜スタイル“**TOA Style**”を貫いてきました。私たちが実際につくるのは道路をはじめとする質量をもった「モノ」ですが、そこに関わる全ての人々の生活基盤を支える役割を担っています。





外部環境 | 社会・環境の見通し

- 生活者の変化
 - ・ DXにより生活者が暮らしやすさを実感する社会
- 働き手の変化
 - ・ 柔軟な働き方や多様で複線的なキャリアが実現する社会
- 地域社会の変化
 - ・ 地方の強みを活かし価値を生み出し続ける社会
- 国際社会の変化
 - ・ わが国の主体的な関与によりグローバルに連携する社会
- 自然環境に対する意識の変化
 - ・ 地球環境の持続可能性と豊かな生活が両立する社会

出所：経団連提言「。新成長戦略」



内部環境 | TOA Style

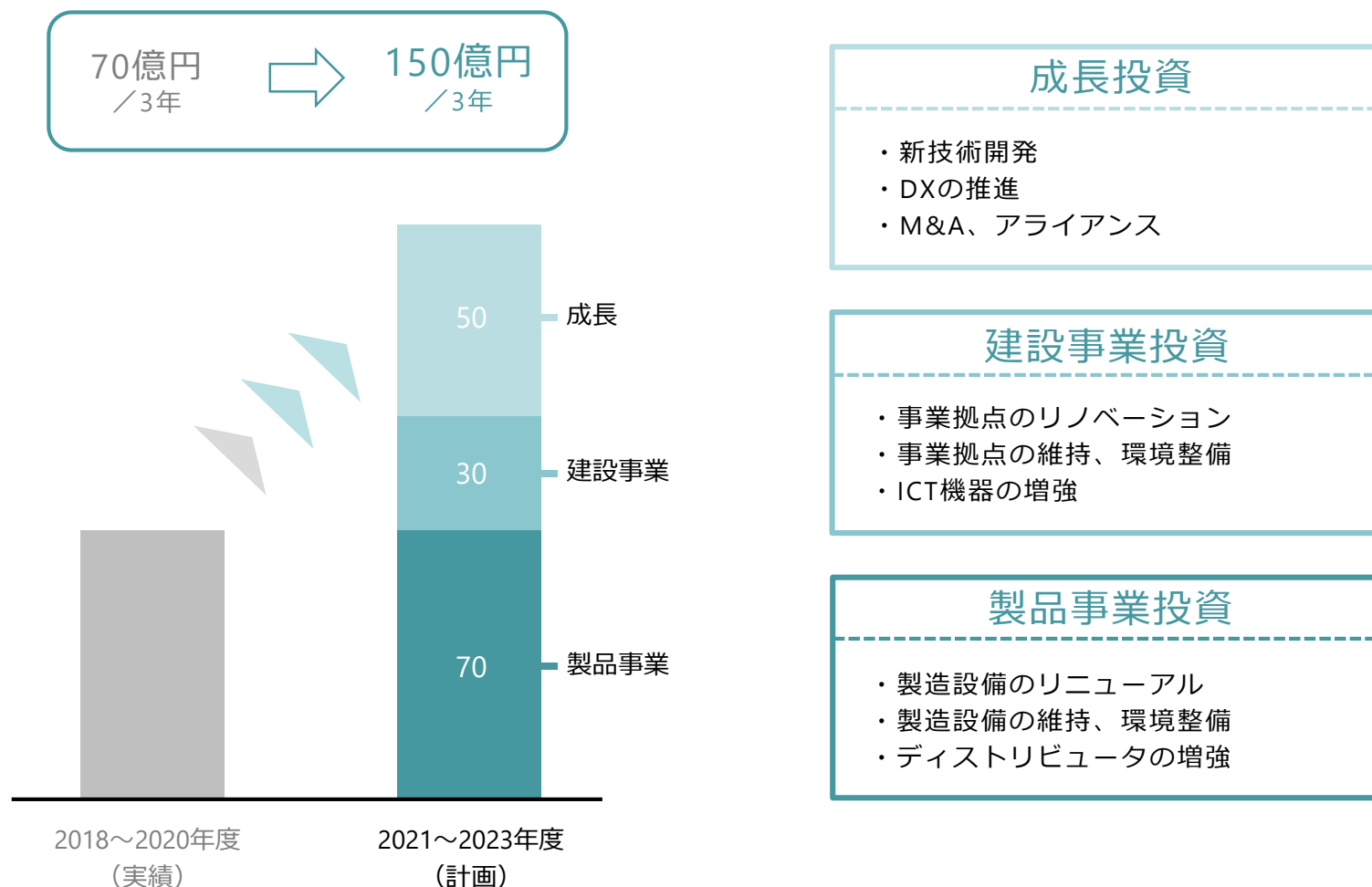
- 親会社を持たない独立系の革新力
 - ・ 自由な発想による技術革新、臨機応変な対応
 - ・ 社員一人ひとりが主体的に考え、行動する文化
- 材料メーカーと施工会社の二面性
 - ・ 化学と土木の融合から生まれる技術開発力
 - ・ 200種類を超える製品・工法
- 地域に根差した全国ネットワーク
 - ・ 支社7カ所、支店・営業所44カ所、製品工場24工場、合材工場45工場、技術センター7カ所、技術研究所、機械センター、グループ会社26社
- 多彩な事業内容と豊富な実績
 - ・ 道路建設事業、製品販売事業（乳剤・改質・合材）、景観・スポーツ事業、コンサルティング事業、環境事業（解体、土壌汚染対策、地下貯水）、土木事業（鉄道軌道、空港、港湾）等

2024年3月期に、売上高1200億円、純利益50億円を目指す

(連結業績)		2021.3 (実績)	2022.3 (計画)	2023.3 (目標)	2024.3 (目標)
売上高	億円	1,118	1,150	1,170	1,200
営業利益	億円	71	60	68	76
純利益	億円	46	40	45	50

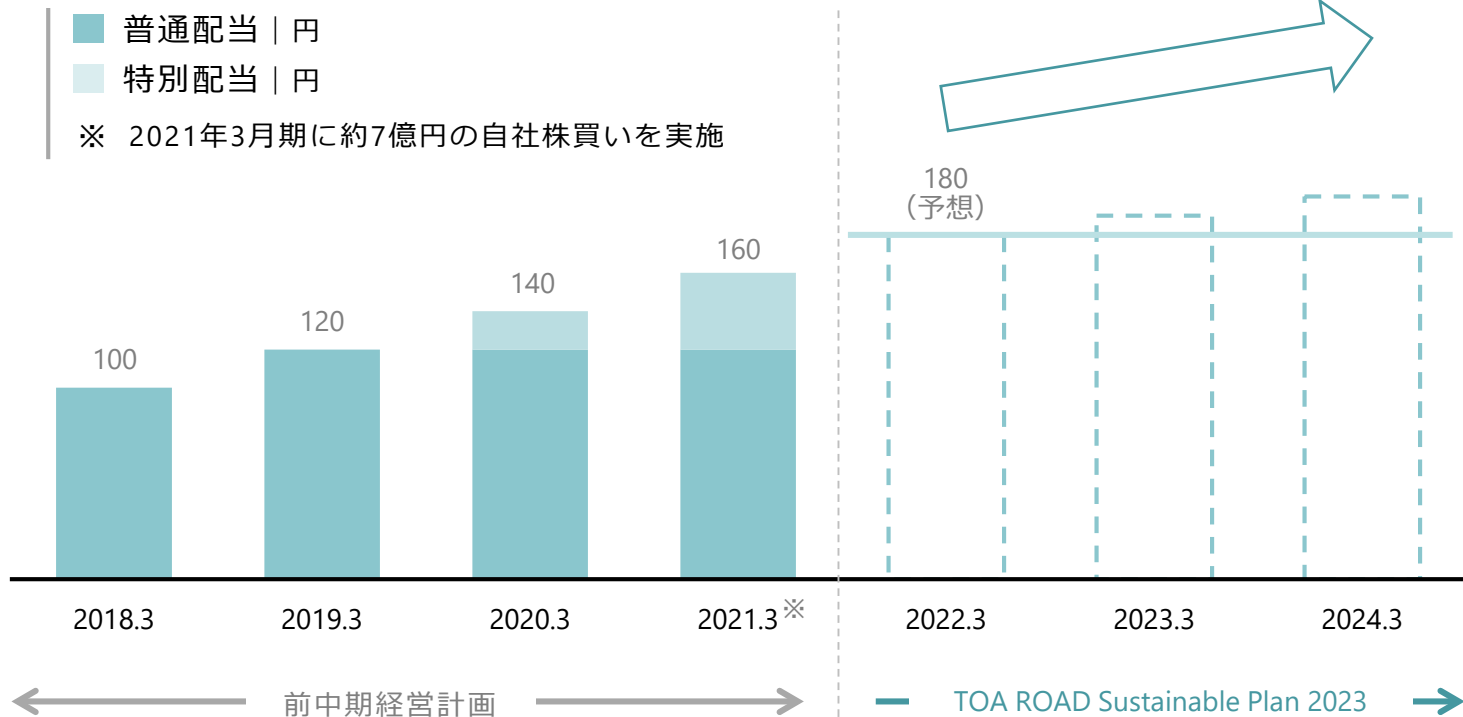
TOA ROAD Sustainable Plan 2023

持続的成長への基盤として、投資額を150億／3年に増額する



持続的成長の実現に向け、企業体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、継続的かつ安定的な株主還元を実施する。

年間配当180円／株をベースラインとする



目標達成に向け、6本の経営戦略の柱を掲げる

1

確固な収益基盤の構築

4

DXの推進

2

事業領域の拡大

5

エンゲージメントの向上

3

技術開発の推進

6

ガバナンスの強化



建設事業

<h3>受注戦略</h3> <ul style="list-style-type: none">• 地域戦略（グループ会社含）の明確化• 中央官庁工事および提案型営業の強化• スポーツ施設案件の拡大• 技術系人材の採用による施工体制の強化
<h3>収益戦略</h3> <ul style="list-style-type: none">• ICT施工技術・教育の強化• 原価管理システムの強化• 組織体制の再構築

製品事業

<h3>受注戦略</h3> <ul style="list-style-type: none">• 市場動向を的確に捉えた地域No1戦略• 市場環境に即した活発な営業力強化• 設計提案力の強化• 新技術・環境製品の販売拡大
<h3>収益戦略</h3> <ul style="list-style-type: none">• 販売数量・シェア拡大• 積極的な設備投資• コストダウンの追及

1

収益基盤

2

事業領域

3

技術開発

4

DX

5

エンゲージメント

6

ガバナンス

官民連携事業（PPP/PFI）

- 豊富な地域ネットワークの活用による企業間連携
- 当社が培ってきたノウハウの活用（公園リニューアル・学校跡地利用・道の駅・コンセッション）

事業地域の拡大

- 海外事業の推進
- M&A/アライアンス戦略の推進

新規分野へ

- 保有技術の他分野への展開
- 異業種との協創による新たな価値の創造

1

収益基盤

2

事業領域

3

技術開発

4

DX

5

エンゲージメント

6

ガバナンス

環境に配慮した舗装技術

- カーボンニュートラルに資する中温・常温技術の開発、普及
- 石油由来資源に替わる新材料の開発

道路インフラの長寿命化技術

- 超重交通路線におけるLCCに優れた高耐久アスファルト混合物の開発、普及
- 舗装や橋梁等、インフラの予防的保全技術（点検・維持等）の開発、普及

次世代の技術へ

- DX・AIの最先端デジタル技術を駆使した工法・調査技術の開発
- 走行中ワイヤレス給電技術、路面太陽光発電システム技術などの次世代インフラへの挑戦

1

収益基盤

2

事業領域

3

技術開発

4

DX

5

エンゲージメント

6

ガバナンス

企業価値向上

- 最先端のデジタル技術の導入による、新たなビジネスモデルの創出
- デジタル媒体を通じた自由度の高い広報の促進

収益性向上

- 営業情報や営業支援資料のデジタル化等、情報の共有による既存営業スタイルからの脱却
- ICTツールの活用による、バックオフィス業務と販管費の削減

生産性向上

- 重機類の自動制御等、省人化による現場の安全性・生産性の向上
- 製品の受注、製造、出荷等一連のオペレーションの自動システム化

1
収益基盤

2
事業領域


3
技術開発

4
DX

5
エンゲージメント

6
ガバナンス

働きがい

- 社員への「企業理念」と「ビジョン」の浸透の推進と「」のさらなる洗練
- 社員一人ひとりの主体性と挑戦意欲を促進し、成長を実感できる環境・教育プログラムの整備

働きやすさ

- 女性活用をはじめとする「ダイバーシティ」と「インクルージョン」の推進
- 4週8休の早期実現等、社員が健康的に働くことができる、安全・安心な職場環境と制度の整備

人材開発

- 経営意識向上を目的とする、経営層・管理職に対するマネジメント・リーダーシップ研修の拡充
- SDGs研修やコンプライアンス研修を通じた、社会・環境への貢献意識、責任意識の向上

1

収益基盤

2

事業領域

3

技術開発

4

DX

5

エンゲージメント

6

ガバナンス

企業統治

- 取締役会の実効性向上（社外取締役増員・多様性確保）
- ステークホルダーとの建設的な対話

コンプライアンス

- コンプライアンス研修・定期的な教育の継続
- 内部監査・公益通報制度等による早期発見・是正

リスク把握・管理

- リスクコントロールを支える環境整備（リスクマネジメント基本計画書の周知・徹底）
- オールハザード型（あらゆるリスクに耐えうるもの）BCPの整備

事業活動を通じて社会的課題の解決を図る

環境との共生、環境負荷を低減する工法・製品の開発、様々な働き方や健康の追求、地域コミュニティを意識した活動等を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



具体的なアクション

- カーボンニュートラルの推進
- 環境に配慮した舗装技術の普及
- ダイバーシティ・インクルージョンの推進
- ワークライフバランスの向上
- 官民・地域連携プラットフォームへの参加
- 地域スポーツ振興への協賛・協力
- 交通安全の啓発・災害予防・防犯への協力
- 道路愛護活動・清掃ボランティアの実施
- 自社製品の販売を通じた食糧支援
- SDGs研修を通じた社会貢献意識の向上

※これまでの取組内容については、CSR報告書をご参照ください
<https://www.toadoro.co.jp/csr/>

お問い合わせ先

経営企画室

TEL 03-3405-1811

FAX 03-3405-9800

URL <https://www.toadoro.co.jp>

本資料における予想、計画など将来に関する事項は、現時点において入手可能な情報ならびに当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、実際の業績は今後の事業環境の変化等、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。